

## 部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
生涯学習部	生涯学習課	092501	若者施策推進事業	1
		092502	若者会議提案事業	2
		092534	文化振興一般事務	3
		092536	はたちのつどい	4
		092539	青少年対策管理事務	5
		092542	人権教育推進事業	6
		092547	放課後子ども教室推進事業	7
		092548	生涯学習推進事業	8
		092549	子ども・若者支援事業	9
		092601	スポーツ振興管理事務	10
		092603	スポーツ指導普及事業	11
		092604	市民スポーツ活動推進事業	12
		093502	きらめき創造館管理運営事業	13
		093531	すばるホール管理運営事業	14
		093532	市民会館管理運営事業	15
		093604	スポーツ施設管理運営事業	16
		093605	市民プール管理運営事業	17
		094503	すばるホール整備事業	18
		094504	市民会館整備事業	19
		094601	スポーツ施設整備事業	20
生涯学習部	文化財課	092511	文化財管理事業	21
		092512	埋蔵文化財調査事業	22
		092513	寺内町保存事業	23
		092514	歴史資料保存活用事業	24
		093536	文化財施設管理事業	25
		094512	寺内町整備事業	26
生涯学習部	公民館	092551	公民館運営審議会事務	27
		092553	金剛公民館事業	28
		092554	東公民館事業	29
		093503	中央公民館事業	30
生涯学習部	中央図書館	092561	中央図書館事業	31
		092562	図書館資料整備事業	32
		092565	ブックスタート事業	33
	金剛図書館	093506	金剛図書館事業	34
		094551	金剛図書館整備事業	35

# 令和7年度 事業評価シート

## ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

## ■事業番号

事業番号	092501	事業名称	若者施策推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(2) 未来の担い手を育む教育	(個別施策4) 未来の担い手の育成
------	--------------------------	-----------------	-------------------

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 社会教育費		(中事業) 社会教育経常事業
	(目) 青少年対策費		(小事業) 若者施策推進事業

事業目的	次代を担う若者が地域活動の担い手として成長し、まちづくりに積極的に参画することを目的とする。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
<b>[A]事業費</b>	1,065	1,281	1,975
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4	0	0
一般財源	1,061	1,281	1,975
<b>[B]職員人件費(参考値)</b>			7,392
正職員			7,392
会計年度任用職員			0
<b>[A+B]総事業費(参考値)</b>			9,367
<b>[a+b]うち人件費</b>			7,392

## ■実施(DO)

成果指標1	若者会議からの延べ提案施策数
成果指標2	
活動指標1	若者会議の延べ参加者数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	16	20	24	(令和8年度目標値 → 24 個 )
	実績	16			
[ 個 ]	予定				(令和8年度目標値 → )
	実績				
[ 人 ]	予定				(令和8年度目標値 → )
	実績				
[ 人 ]	予定				(令和8年度目標値 → )
	実績				
[ 人 ]	予定				(令和8年度目標値 → )
	実績				
[ 人 ]	予定				(令和8年度目標値 → )
	実績				

## ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市条例第37号「富田林市若者条例」第7条に「富田林市若者会議」の設置が規定されているため。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	第4期若者会議までは、開催期間を短くしたことにより、スケジュールが非常にタイトなものとなっていた。 募集期間も年度始まりとスケジュールがつかめていないなかでの募集となっていたため、参加を躊躇する学生も多かったと考える。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	若者会議は委員に負担を強いる事業ではないため、性質にそぐわない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和7年度以降は、全体的にスケジュールを後ろ倒しにすることで、委員の負担をなくしたスケジュール設定をしていくたいと考える。 各近隣高校や大学、専門学校と調整のうえ、次年度以降のスケジュールを検討・決定していく。 主な支出が委員報償費であるためコストの削減を行う余地はないと考える。

## ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	若者会議はオリエンテーション・事前説明会をのぞき、施策提案に向けた9回の会議のなかで検討を進めていく必要があるが、施策の検討を行うには十分な時間が確保できておらず、多くの部会は追加で自主的に会議を行うなどの工夫が必要不可欠な状態である。 また、評価の部分でも記載したとおり、学生にとっては参加しやすい委員募集のスケジュールとなっている。 令和7年度以降、これらを全面的に見直し、委員の参加しやすいスケジュールとなるよう、調査・検討を進めていくたい。 また、若者会議内において、提案事業に対する効果検証を行う仕組みについて考え、現実的な効果検証方法を市の採点基準項目として追加する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■事業概要

事業番号	092502	事業名称	若者会議提案事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(2) 未来の担い手を育む教育	(個別施策4) 未来の担い手の育成
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年対策費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 若者会議提案事業
事業目的	若者が活躍できるまちづくりを推進するため、若者が富田林に必要な施策や取り組みについて検討し、市とともに実現を目指す。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	若者会議の開催を通じて、若者が市政に興味を持ち、地域社会の未来を考えることで、地域活動における主体となる人材として育成することで、まちづくりへの積極的な参画を促進する。また、若者会議からの提案施策について、積極的に市政反映に努める。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	763 0 0 0 0 763 7,392 7,392 0 7,902 7,392

### ■実施(DO)

成果指標1	提案施策の実現件数	→	単位 [ 件 ] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 20 件 )
成果指標2		→	単位 [ 人 ] 予定 実績 (令和8年度目標値 → )
活動指標1	若者会議OB会の委員数	→	単位 [ 人 ] 予定 実績 20 件
活動指標2		→	単位 [ 人 ] 予定 実績 80 100 120
活動指標3		→	単位 [ 人 ] 予定 実績 55
活動指標4		→	単位 [ 人 ] 予定 実績 予定 実績 予定 実績 予定 実績

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市に対し実施を提案されているため、行政が実施主体となることが適当と考える。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	市民ニーズ	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	若者委員の提案であるため、市民ニーズは高い。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	若者会議の提案施策について、施策が提案され、実施計画に組み込み、予算策定を行うことから、効果的な制度設計である。		
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
公平性	達成度	B	A 指標を達成している	現状若者会議で提案・採択された事業は各担当課に振り分けを行っており、概ね事業着手もされている。そのため、概ね指標を達成していると考える。		
			B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
効率性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	受益者負担の考え方には適さない事業。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	提案した若者会議委員を中心とした若者の意向に出来る事業とするためには、仕様の設計や委託事業者の選定時に注意が必要。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト	C	A コスト削減を行う予定である	提案事業の実施にあたり、専門性の高い事業者への委託は可能であると考える。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	第一期から第四期までは施策検討を単年度検討を行い、同年度に予算要望を行っていた。そのため、若者会議の委員が市について調べる時間や施策を考える時間が限られていたため、令和7年度以降は若者会議の委員が調べる時間と施策検討時間を1年間とし、その次年度に予算要望を行うようすめたい。

## 令和7年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■対象事業

事業番号	092534	事業名称	文化振興一般事務
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策5) 生涯を通じた学びの推進
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化振興費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 文化振興一般事務
事業目的	富田林市の文化振興に関する事務を実施。文化振興の方向性を示し、市民憲章に示す、教育文化都市「とんだばやし」の発展を目指す。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	「富田林市文化芸術振興ビジョン」の策定内容を評価するための会議を開催するとともに、文化芸術振興にかかる事業を実施する。また、文化振興基金を活用し、市民の文化活動に助成を行うとともに、すばるホールなどにおいて、市民文化祭等を開催する。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	4,545 7,832 5,898 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4,400 3,368 4,187 145 4,464 1,711 9,188 8,568 620 15,086 9,188

### ■実施(DO)

成果指標1	文化芸術振興ビジョンに基づく文化芸術振興施策の実現	→	単位 予定 3 実績 3 〔 施策 〕 (令和8年度目標値 → 3 施策 )
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 → )
活動指標1	文化芸術振興ビジョン策定委員会の開催回数	→	単位 予定 2 実績 1 〔 回 〕
活動指標2	まちかどミュージアム作品展示数	→	単位 予定 実績 〔 点 〕
活動指標3	文化振興助成金申請件数	→	単位 予定 4 実績 6 〔 件 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	文化に対する行政の姿勢としては、基本的に場所の提供と機会の提供を考えおり、このうち、子どもたちが文化に触れるための機会の提供については行政が主体となって振興する必要があると思われる。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	文化芸術振興ビジョンで推進するプロジェクトは、「子どもと未来プロジェクト」「共生社会プロジェクト」「まちかどアートプロジェクト」に3つで、これらを達成するための具体的な事業を展開する効果的な制度設計としている。
	達成度		B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	助成金の審査基準を設けているため、適切な割合が負担されていると考える。
	効率性		B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業手法については、令和6年度から新たに文化事業を行ったかが、事業の拡大や事業内容の改善など見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	教育の効果と同様に、子どもたちへの文化的な投資は数値化が難しいと思われるが、個別の反応を共有することで、一定の効果検証が計られることもあると考える。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■事業情報

事業番号	092536	事業名称	はたちのつどい																																																					
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(2) 未来の担い手を育む教育	(個別施策4) 未来の担い手の育成																																																					
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年対策費	事業種別 (大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) はたちのつどい																																																						
事業目的	20歳を迎えた青年を祝福し、大人としての自覚を持つ機会を提供することを目的に開催。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事業コスト (単位:千円)</th> <th style="text-align: center;">令和5年度決算</th> <th style="text-align: center;">令和6年度決算</th> <th style="text-align: center;">令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">【A】事業費</td> <td style="text-align: center;">3,509</td> <td style="text-align: center;">3,378</td> <td style="text-align: center;">3,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(a)うち会計年度任用職員人件費</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">国庫支出金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">府支出金</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">地方債</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">3,509</td> <td style="text-align: center;">3,378</td> <td style="text-align: center;">3,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">正職員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">会計年度任用職員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10,669</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(a+b)うち人件費</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,288</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費	3,509	3,378	3,381	(a)うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	0	0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	3,509	3,378	3,381	【B】職員人件費(参考値)		7,288		正職員		6,048		会計年度任用職員		1,240		【A+B】総事業費(参考値)		10,669		(a+b)うち人件費		7,288	
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																																					
【A】事業費	3,509	3,378	3,381																																																					
(a)うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																					
国庫支出金	0	0	0																																																					
府支出金	0	0	0																																																					
地方債	0	0	0																																																					
その他	0	0	0																																																					
一般財源	3,509	3,378	3,381																																																					
【B】職員人件費(参考値)		7,288																																																						
正職員		6,048																																																						
会計年度任用職員		1,240																																																						
【A+B】総事業費(参考値)		10,669																																																						
(a+b)うち人件費		7,288																																																						
事業概要	成人の日行事として、民法改正に伴う成年年齢の引き下げ後も、引き続き20歳を対象に「はたちのつどい」を開催する。行事の内容については、若者会議からの提案を踏まえ、記念品のリニューアルや式典後にフォトスポット等を実施する。20歳の皆さんが高い出に残るような催しを実施する。																																																							

### ■実施(DO)

成果指標1	新成人の出席率		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(現年)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">令和6年度</th> <th style="text-align: center;">令和7年度</th> <th style="text-align: center;">令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">単位</td> <td style="text-align: center;">予定</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">[ % ]</td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">( 令和8年度目標値 → 72 % )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">単位</td> <td style="text-align: center;">予定</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">[ ]</td> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">( 令和8年度目標値 → )</td> </tr> </tbody> </table>	(現年)					令和6年度	令和7年度	令和8年度	単位	予定	72	72	[ % ]	実績	63	( 令和8年度目標値 → 72 % )	単位	予定			[ ]	実績		( 令和8年度目標値 → )
(現年)																											
	令和6年度	令和7年度	令和8年度																								
単位	予定	72	72																								
[ % ]	実績	63	( 令和8年度目標値 → 72 % )																								
単位	予定																										
[ ]	実績		( 令和8年度目標値 → )																								
成果指標2																											
活動指標1	はたちのつどいの案内はがき送付枚数																										
活動指標2																											
活動指標3																											
活動指標4																											

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価	評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
				事業の趣旨から行政が実施することが適当と考える。	
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
			B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
			D	概ね指標、成果も達成しておらず、出席率を高める手法を考える必要がある。	
	達成度		B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	
			A	20歳を祝う事業であるため、市が負担することが適当と考える。	
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
			D	20歳を祝う事業であるため、市が負担することが適当と考える。	
	事業手法		B	参考者の思い出に残るような式典にするためフォトスポットをより利用しやすいようにする。	
			A	式典開催後に式典参加者及び参加者以外の者による、会場敷地内侵入や長時間の居座り行為などが課題となっていることから、近隣住民や交通の妨げにならないよう式典を開催する。	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	
			B	式典に係る事業は適正と考えており、コスト削減は難しい。	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	青少年指導員の活動実績
成果指標2	
活動指標1	青少年指導員数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
青少年の健全育成を図るため、青少年指導員を設置する。	青少年指導員は、次世代を担う青少年が地域で心豊かに成長できるよう、府・各市区町村で制度化されたもので、『富田林市青少年指導員設置要綱』に基づき設置しているものであり、自治会・町内会等からの推薦に基づき、市長から委嘱を受けて、青少年健全育成や非行防止活動などの活動を実施している。主な経費は、青少年指導員活動に係る報償費や委託料などである。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	1,457 0 0 0 1,457 2,688 2,688 0 4,218 2,688	1,272 0 0 0 1,272 2,688 2,688 0 —	1,530 0 0 0 1,530 — — — —
Aの 財 源 内 訳					

単位 [ 数 ]	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
予定	350	360	370	
実績	350			
( 令和8年度目標値 → )		370	数	
単位 [ ]	予定			
実績				
( 令和8年度目標値 → )				
単位 [ 数 ]	予定	48	48	
実績	41			
単位 [ ]	予定			
実績				
単位 [ ]	予定			
実績				
単位 [ ]	予定			
実績				

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	はたちのつどいや農業祭などの市主催事業や子ども見守り活動など地域住民が行う活動への協力や参加により社会貢献しており、行政が実施主体(委託)となることが適当である。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	報償費については、市の規程に基づくものであり、委託料についても適正な額を算出している。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	本事業は、受益者負担はなじまない。
				A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	見直す余地はないものと考えているが、活動内容については、より良い内容となるよう指導員と協議していく。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	引き続き、はたちのつどいや農業祭などの市事業や子ども見守り活動など地域住民が行う活動への協力や参加により社会貢献していく。現在の活動について、マンネリ化などの課題があり、今後の活動について、指導員と協議する必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### 事業番号 092542 事業名称 人権教育推進事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで豊かな暮らしづくり ▶ (3)多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13)人権の尊重と平和の希求
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 人権教育費
事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 人権教育推進事業
事業目的	文字を学びコミュニケーション力をつけることにより、社会参加や地域参加の機会を広げ、市民の生きる喜び豊かな暮らしを実現する識字・日本語学級を開催
事業概要	人権文化センターにおいて、地域の有償ボランティア等の指導のもと、受講者のニーズにあわせた週2回の定期的な識字教室を開催

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	363	299	554
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	363	299	554
【B】職員人件費(参考値)			2,184
正職員			2,184
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			2,738
【a+b】うち人件費			2,184

### ■実施(DO)

成果指標1	識字教室参加人数
成果指標2	
活動指標1	識字教室開催回数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【人】	予定 実績 (令和8年度目標値 → )	420 345 430 人		
【回】	予定 実績 (令和8年度目標値 → )			
【回】	予定 実績 【回】	85 75 85		
【回】	予定 実績 【回】			
【回】	予定 実績 【回】			
【回】	予定 実績 【回】			

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、生涯学習の振興のための推進体制の整備に関する法律等		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、生涯学習の振興のための推進体制の整備に関する法律等		
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	教育機会がなかった方々に対する識字習得の機会の提供や、これからの方々に対する日本語教育など、事業について市民ニーズが高い。		
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	識字習得達成のため、有効な制度設計となっている。		
	コスト		A 指標を達成している			
			B 概ね指標を達成している	ニーズはあるが、日程や回数などの制約により、指標目標が達成されていない。		
			C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	
	識字問題は、国が抱える社会問題・人権問題と捉え、識字習得の機会の提供、外国人に対して日本語学習の機会提供など、引き続き必要な事業である。活動内容は、より良い内容になるよう検討していく。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■対象事業

事業番号	092547	事業名称	放課後子ども教室推進事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年対策費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 放課後子ども教室推進事業
事業目的	放課後において、学校の余裕教室等を活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、学習の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	市内16小学校で放課後に実施している学習支援事業に、大学生ボランティアを講師として派遣を実施している。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費	832 335 705 0 0 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 0 0 0 府支出金 298 0 0 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 534 335 705
		【B】職員人件費(参考値)	6,836
		正職員	6,216
		会計年度任用職員	620
		【A+B】総事業費(参考値)	7,541
		〔a+B〕うち人件費	6,836

### ■実施(DO)

成果指標1	放課後子ども教室参加児童数	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		単位 〔人〕 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 1,200 人〕			
活動指標1	大学生ボランティア参加者	単位 〔人〕 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕			
活動指標2		単位 〔人〕 予定 実績			
活動指標3		単位 〔人〕 予定 実績			
活動指標4		単位 〔人〕 予定 実績			

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	各小学校と調整を行い学習支援事業を実施する必要があり大学生ボランティアの調整や学校側の報告など柔軟な対応を常に求められるため、両者の繋がりがあり連絡等も比較的容易に行える市の関与は必要になる。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	市民ニーズ	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	地域の小学生を対象とした事業であり、必要性はあるが昨年度と比べニーズは減少傾向にある。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	制度設計		A 効果的な制度設計となっている			
達成度		B	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	本事業は大学生ボランティアを派遣しており、学校側の予定に対応できない場合があるので、より確実なボランティアの確保が必要となってくる。		
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
			A 指標を達成している			
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 概ね指標を達成している			
公平性	受益者負担	D	C 指標を達成していない	対象とする参加児童数は予定を上回っているが、派遣する大学生ボランティアが予定より1割弱程下回っているため、総合的に概ね指標を達成していると考えた。		
			D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている			
			B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	現在は学校側から日程を確認し、大学生ボランティアに報告しているが、大学生ボランティアの都合がつかず派遣できない場合もある。より確実なボランティア確保のため現在の方法とは別に手法を見直す余地はある。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である			
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	大学生ボランティアによる小学生に対しての学習支援の機会提供など、引き続きも必要な事業である。

## 令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

## ■対象事業

## ■ 実施(DO)

成果指標1	きらめき創造館利用者数	→	単位 [ 人 ]	予定	25,000	55,000	55,000	
				実績	50,697			
成果指標2		→	単位 [ ]	予定				
				実績				
活動指標1	生涯学習推進業務講座等回数	→	単位 [ 回 ]	予定	12	12	12	
				実績	12			
活動指標2	生涯学習推進業務講座等参加者数	→	単位 [ 人 ]	予定	500	500	500	
				実績	389			
活動指標3		→	単位 [ ]	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位 [ ]	予定				
				実績				

#### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	社会教育法、生涯学習の振興のための推進体制の整備に関する法律。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	「富田林市生涯学習推進プラン」に基づき、現状把握と課題を抽出し、より効果的な計画を策定していく。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	活動指標は達成しておらず、成果指標は達成している。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	基本は、受益者負担を求めるものではないが、必要に応じて受益者負担を求めてよいと考える。		
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト			D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定はある	生涯学習講座等は委託済みであり、事業手法自体を見直すような内容はない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある	コスト削減を行う余地がない事業である。		
				C コスト削減を行う余地はない			

#### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	今後、「富田林市生涯学習推進プラン」を継続していくにあたり、地域課題の解決に向けてどのようにアプローチし、市民の学習ニーズの変化など、効果的な事業実施となるように検討していく必要がある。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■事業番号

事業番号	092549	事業名称	子ども・若者支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(2) 未来の担い手を育む教育	(個別施策4) 未来の担い手の育成
------	--------------------------	-----------------	-------------------

予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 子ども・若者支援事業
------	-------------------------------------	------	---

事業目的	未来の担い手である子ども・若者の育成、支援
------	-----------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	7,265	7,357	8,186
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	247	197	250
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,018	7,160	7,936
【B】職員人件費(参考値)			3,108
正職員			3,108
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			11,294
【a+b】うち人件費			3,108

### ■実施(DO)

成果指標1	きらめき創造館利用者数
成果指標2	
活動指標1	ひきこもり相談件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	55,000	55,000	55,000	—
【人】	50,697	55,000	55,000	—
【件】	24	24	24	—
【件】	9	24	24	—
【件】	—	—	—	—
【件】	—	—	—	—
【件】	—	—	—	—
【件】	—	—	—	—

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価			評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある		各事業者と調整を行い、ひきこもり事業を実施する必要があり、事業者側からの報告など柔軟な対応を常に求められるため、市の関与は必要になる。
	市民ニーズ	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		ひきこもり相談窓口を専門機関に依頼しているが、相談日を設定して実施しており、常時の対応が出来ないため。
	達成度		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		受益者負担を求める事業ではないため。
			A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
効率性	事業手法	B	A コスト削減を行う予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		ひきこもり支援事業は専門機関に依頼して実施しているが、委託契約による実施を行うなど事業手法を見直す余地はある。
	コスト	C	A コスト削減を行う余地はある B コスト削減を行う余地はない C コスト削減を行う余地はない		

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	ひきこもり支援事業では、高校生～おおむね30歳までの若者を対象にしている。そのため、中年代～高齢者のひきこもり当事者への支援や、8050問題の対応について、他課との連携が必要となっている。相談事業者の意見交換会から支援につながっていない状況を認識しており、後追いを続けながら、居場所の確保を含めた事業を実施し、ひきこもり支援機関へつなげていく必要がある。 子ども・若者育成支援業務として、ロビースタッフが若者と関わり、相談や学習支援を行うことで、Topicが彼らの居場所となっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	スポーツ推進委員協議会事業参加者数
成果指標2	
活動指標1	事業実施回数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	4,005	1,849	2,639
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		Aの財源内訳			
		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	4,005	1,849	2,639
		【B】職員人件費(参考値)			9,828
		正職員			9,828
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			12,467
		【a+B】うち人件費			9,828

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	スポーツ基本法の趣旨に基づき、市から委嘱を受けたスポーツ推進委員の協議体による事業であることから市の関与は必要である。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
				C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	地域の市民を対象とした事業であり、公益性においても必要性は高いが、一方でアフターコロナ後は、一部において市民のニーズが減少傾向にある。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
				D 市民ニーズは高い又は増加している	
達成度	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	年間事業計画を立て、スポーツ、レクリエーションの活動を実施していることから、ある程度の制度設計は効果的である。しかし、時代と共に求められる市民ニーズの変化については、都度の内容変更があまりされていないため、より効果的な制度設計を組むことが求められることを踏まえると、改善の余地がある。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
				D 効果的な制度設計とはいえない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 指標を達成している	アフターコロナの影響も多少あるが、アフターコロナ後の市民ニーズに沿った事業内容での実施に至っていない点などから、事業への参加者が少ない数値となっている。
				B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 適切な割合が負担されている	事業実施に必要な金額を受益者負担としており、適正である。
				B 負担割合を増加または減少すべき	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
			A 事業手法を見直す予定である	スポーツ基本法の趣旨に基づき、市から委嘱を受けたスポーツ推進委員の協議体による事業であるため、市からの委嘱といった部分については、見直す余地はない。しかしながら、市民ニーズに沿った事業の実施、展開が求められているため、事業の実施計画については見直す余地がある。	
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
				D コスト削減を行う予定である	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	スポーツ推進委員による地域の市民を対象とした事業が多く、アフターコロナ後も、近年の健康ブームの観点から事業内容によっては、市民ニーズがある。しかし、活動主体であるスポーツ推進委員において、常時活動できる委員が限られていることから、再委嘱、再任の要件を検討する。

## 令和7年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■事業概要

事業番号	092603	事業名称	スポーツ指導普及事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策6) 市民文化・スポーツの推進
予算科目	(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会体育経常事業 (小事業) スポーツ指導普及事業
事業目的	市民の誰もが参加できる健康・体力づくり及び社会体育指導者の養成に重点をおき、スポーツの振興を図る。		
事業概要	グラウンドゴルフやウォーキングイベントなど、市民の誰もが参加できる健康・体力づくりの事業や、スポーツ指導者の養成を目的としたジュニアスポーツリーダースクールを実施する。またそれらの事業実施に必要な経費として富田林市スポーツ推進委員協議会に活動補助金を交付する。		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	819	837	637
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	819	837	637
【B】職員人件費(参考値)			8,148
正職員			8,148
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			8,785
【a+b】うち人件費			8,148

### ■実施(DO)

成果指標1	ジュニアスポーツリーダー参加者数	→	単位 [人]	予定 635	実績 240	(令和8年度目標値 → 650人)
成果指標2		→	単位 [ ]	予定	実績	(令和8年度目標値 → )
活動指標1	事業実施回数	→	単位 [回]	予定 10	実績 12	
活動指標2		→	単位 [ ]	予定	実績	
活動指標3		→	単位 [ ]	予定	実績	
活動指標4		→	単位 [ ]	予定	実績	

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	スポーツ基本法の趣旨に基づき、市から委嘱を受けたスポーツ推進委員の協議体による事業であることから市の関与は必要である。	
			B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
	制度設計		B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市の委嘱を受けたスポーツ推進委員で構成された協議会において、事業の企画立案し、各事業を実施しているが、ジュニアスポーツリーダースクールの新規受講者数、年間の参加者数が減少傾向にあるため、今後参加者数等を増加させ、事業を継続していくために改善の余地がある。	
			C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない		
効率性	制度設計		B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない		
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない		
	達成度		A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業実施に必要な金額を受益者負担としており、適正である。	
			B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	スポーツ基本法の趣旨に基づき、市から委嘱を受けたスポーツ推進委員の協議体による事業であるため、市からの委嘱といった部分については見直す余地はない。しかしながら、市民ニーズに沿った事業の実施、展開が求められているため、事業の実施計画について見直す余地がある。	
公平性	受益者負担		A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市民ニーズが低い事業等については、縮小を検討する余地がある。	
			B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない		

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B		子どもの自立を促すカリキュラムに基づく、地域のリーダーとなる子どもを育成する事業であるため、保護者からの期待も高く、継続して参加されることもみられるため、引き続き実施する事業である。しかしながら、受益者負担で事業を実施していることから、アフターコロナ後、少子化等の様々な問題点から参加者が少なくななると、事業実施が困難になる可能性があるため、多くの方が参加したいと思える新たな事業を提案していく。	
A 見直し・廃止			
B 継続			
C 充実			

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### 事業番号

事業番号	092604
------	--------

事業名称	市民スポーツ活動推進事業
------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策6) 市民文化・スポーツの推進
------	--------------------------	-------------------	----------------------

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 保健体育費		(中事業) 社会体育経常事業
	(目) 保健体育総務費		(小事業) 市民スポーツ活動推進事業

事業目的	市民の体力向上を目的として、一人でも多く参加できる事業・大会を開催するとともに、社会体育団体及び指導者の育成を図る。
------	--

事業概要	市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するため、市民体育大会や市民マラソン大会の開催、府総合体育大会の運営への協力、市民スポーツ・レクリエーション祭などのレクリエーション事業、野外活動事業、ドリームフェスティバルといった各種事業を実施する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	6,237	7,739	10,151
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	1,600	2,450	1,500
一般財源	4,637	5,289	8,651
【B】職員人件費(参考値)			16,380
正職員			16,380
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			26,531
【a+b】うち人件費			16,380

### ■実施(DO)

成果指標1	スポーツ事業参加者数
成果指標2	富田林ドリームフェスティバル来場者数
活動指標1	事業実施回数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 14,580	14,580	14,580
【人】	実績 8,874		
【人】		(令和8年度目標値 → 14,580 人)	
【回】	予定 3,000	3,000	3,000
【回】	実績 1,552		
【回】		(令和8年度目標値 → 3,000 人)	
【】	予定 25	25	25
【】	実績 26		
【】			
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある
			各事業において、全て各スポーツ団体等へ委託している。
有効性	市民ニーズ	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない
			各種スポーツ団体とも、活発な活動により、市民に身近なスポーツに親しむ機会をつくり、大会全般では1万以上以上の市民が参加するなど、市民のスポーツ活動の推進に対して、大きな役割を担つており、必要性は高いものと考える。
達成度	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある
		C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない
			各大会により規模や内容が異なるが、受益者負担については適正である。なお、ドリームフェスティバルについては、オリックス主催の事業であるため、入場料はオリックスの収入となる。
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない
	コスト	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	各種スポーツ団体の積極的な活動により、市民がスポーツを身近に楽しむ場が多くあり、また、委託している各スポーツ大会でも一定の参加者がコンスタントに確保できており、各種スポーツ・レクリエーション事業を推進することで、市民の健康増進につながることから、効果的な制度設計となっている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■実施(DO)

事業番号	事業名称	事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
093502	きらめき創造館管理運営事業	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育施設管理事業 (小事業) きらめき創造館管理運営事業	【A】事業費 【B】職員人件費(参考値) 【C】会計年度任用職員 【D】総事業費(参考値) 【a+b】うち人件費	17,030 0 0 16,167 8,140	18,268 0 0 17,432 5,040	18,529 0 0 17,757 3,100 26,669 8,140
事業目的	生涯学習施設・富田林市きらめき創造館Topicの管理運営を行う。	【a】うち会計年度任用職員人件費 【b】国庫支出金 【c】府支出金 【d】地方債 【e】その他 【f】一般財源	0 0 0 0 863 16,167	0 0 0 0 836 17,432	0 0 0 0 772 17,757	
事業概要	若者の育成拠点及び生涯学習の推進拠点として、きらめき創造館の管理運営を行うとともに、市民が学びつづけることのできる環境づくりを進めます。	【g】正職員 【h】会計年度任用職員 【i】うち人件費	8,140 5,040 3,100 26,669 8,140			

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	社会教育、生涯教育主体の事業を行う施設であり、社会教育法の位置づけから、行政が事業主体となることが適当。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	若者・青少年のニーズから生まれた施設であり、個人で勉強できる自習室や、交流を深められる交流スペース、楽器の練習や、ダンスの練習ができるスタジオ、会議室等があるため、市民ニーズは高い。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	貸館について、運営改善の余地はあると思われる。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	A			A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	開館から8年が経過し、途中コロナ禍により運営の方法を探りで行ってきたが、さらに見直す余地はあると思われる。	B	C 指標を達成していない			
				D 指標を設定していない			
	コスト		C	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	施設の維持管理に必要な予算が増加しており、コスト削減を行う余地がないため。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	平成29年9月オープンより、8年以上が経過し、施設や備品の修繕に必要な予算が増大している。また、備品は青少年センターから移設したものが多く、耐用年数が過ぎたものについては更新が必要。施設の運営方法など、検討を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■事業番号

事業番号	093531	事業名称	すばるホール管理運営事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶	(2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	▶	(個別施策20) 人が集まる機会の創出
------	----------------------------	---	---------------------	---	---------------------

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 社会教育費		(中事業) 社会教育施設管理事業
	(目) 文化振興費		(小事業) すばるホール管理運営事業

事業目的	すばるホールの安全快適な管理運営を行うことにより、市民文化の振興を図る。
------	--------------------------------------

事業概要	市民の多種多様なニーズに応え、市の文化振興に寄与できる様々な事業を実施する。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	217,570	232,586	225,532
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2,339	89	1,369
一般財源	215,231	232,497	224,163
【B】職員人件費(参考値)			4,788
正職員			4,788
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			230,320
【a+b】うち人件費			4,788

### ■実施(DO)

成果指標1	すばるホール施設利用者数
成果指標2	すばるホール施設利用率
活動指標1	すばるホール開館日数
活動指標2	すばるホール指定管理料
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績	173,426			
【人】			(令和8年度目標値 →	260,000 人 )	
【%】	予定	65	65	65	
	実績	52			
【日】	予定	316	316	313	
	実績	316			
【千円】	予定	215,900	215,271	214,600	
	実績	215,900			
【】	予定				
	実績				
【】	予定				
	実績				

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			指定管理制度を導入している。
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當				
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か				
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
効果性	制度設計	A 市民ニーズは高い又は増加している	C			文化振興を推進するにあたり、拠点となる施設であることから市民ニーズは高い。
		B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
		A 効果的な制度設計となっている				
公平性	受益者負担	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A 指標を達成している				
		B 概ね指標を達成している				
効率性	事業手法	C 指標を達成していない	C			コロナ禍以前より、徐々に戻ってきているが、成果指標には達していない。
		D 指標を設定していない				
	コスト	A 適切な割合が負担されている				
		B 負担割合を増加または減少すべき				
	受益者負担	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
		D 受益者負担を求めるものではない				
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A 事業手法を見直す予定である				
		B 事業手法を見直す余地はある				
	コスト	C 事業手法を見直す余地はない				
		A コスト削減を行う予定である				
		B コスト削減を行う余地はある				
		C コスト削減を行う余地はない				

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	すばるホールが、文化を創造する拠点として広く市民に利用されるよう、今後も利用者ニーズの積極的な把握に努めるとともに、市民参加型事業を中心とした、多彩な文化事業の展開や幅広い周知に努め、市民文化の振興を図ることが重要である。また、令和5年6月に「富田林市文化芸術振興ビジョン」を策定し、3つの柱である「文化芸術を育てる」「文化芸術につなげる」「文化芸術に触れる」を基本とし、すばるホールの運営を進めいく。さらに、令和5年度途中から市庁舎が仮移転したことによる影響や収入施設の減少など、新たに運営環境が大きく変わることによる検証を行い、また、市庁舎が帰った後においても安定的、継続的な施設の管理運営に資するよう創意工夫の検討が必要である。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

事業番号	093532
事業名称	市民会館管理運営事業

施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	▶	(2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	▶	(個別施策20) 人が集まる機会の創出
------	----------------------------	---	---------------------	---	---------------------

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 社会教育費		(中事業) 社会教育施設管理事業
	(目) 文化振興費		(小事業) 市民会館管理運営事業

事業目的	市民会館の円滑な運営を行うことにより、市民文化の振興を図る。
------	--------------------------------

事業概要	指定管理者への施設の管理運営委託及び市民劇場の開催を行っている。
------	----------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	64,885	70,885	76,155
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	72	4	2,438
一般財源	64,813	70,881	73,717
【B】職員人件費(参考値)			3,024
正職員			3,024
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			79,179
【a+b】うち人件費			3,024

### ■実施(DO)

成果指標1	市民会館施設利用者数
成果指標2	市民会館施設利用率
活動指標1	市民会館開館日数
活動指標2	市民会館指定管理料
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 117,000	117,000	117,000
【人】	実績 93,146		
【人】	(令和8年度目標値 →	117,000	人 )
【%】	予定 70	70	70
【%】	実績 69		
【%】	(令和8年度目標値 →	70	% )
【日】	予定 305	306	309
【日】	実績 305		
【千円】	予定 68,000	69,200	68,800
【千円】	実績 68,000		
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	指定管理者制度を導入している。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
効果性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	利用率も高く、市民ニーズは高い。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度	B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			A 効果的な制度設計となっている		
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	複合施設であり、権利関係も複雑であることから、課題整理が必要。	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	達成度	C	A 指標を達成している		
			B 概ね指標を達成している		
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない	コロナ禍以前より、徐々に戻ってきているが、成果指標には達していない。	
			D 指標を設定していない		
	コスト	C	A 適切な割合が負担されている		
			B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	利用料金は、適正な金額である	
			B 事業手法を見直す余地はある		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 事業手法を見直す余地はない		
			A コスト削減を行う予定である		
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	市民交流の場として、市民会館が広く市民に利用されるよう、今後も利用者ニーズの積極的な把握に努めるとともに、指定管理者においても市民参加型事業を中心とした多彩な文化事業の展開や幅広い周知に努め、市民文化の振興を図ることが重要である。コロナ禍の影響から、運営環境の変化がある中、安定的、継続的な施設運営を検討する。

## 令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■対象事業

事業番号	093604	事業名称	スポーツ施設管理運営事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策6) 市民文化・スポーツの推進
予算科目	(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 体育施設費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会体育施設管理事業 (小事業) スポーツ施設管理運営事業
事業目的	市立スポーツ施設の管理について、指定管理者と協定を締結し、利用者のニーズに沿った管理運営を行う。		
事業概要	市民総合体育馆、総合スポーツ公園、その他の市立スポーツ施設の管理運営を行う。		
		事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
		【A】事業費	119,468 140,962 140,921
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0 0 0
		国庫支出金	0 0 0
		府支出金	0 0 0
		地方債	0 0 0
		その他	15,605 13,823 18,972
		一般財源	103,863 127,139 121,949
		【B】職員人件費(参考値)	8,400 8,400 0
		【A+B】総事業費(参考値)	149,321
		【a+b】うち人件費	8,400

### ■実施(DO)

成果指標1	施設利用者人数	→	単位 [ 人 ]	予定 834,697	令和6年度 836,238	令和7年度 837,785	令和8年度 837,785 人 )
成果指標2		→	単位 [ ]	予定			
活動指標1	施設利用件数	→	単位 [ 件 ]	実績 28,045			
活動指標2		→	単位 [ ]	予定			
活動指標3		→	単位 [ ]	実績			
活動指標4		→	単位 [ ]	予定			
		→	単位 [ ]	実績			

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価			評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	指定管理者制度を導入している。			
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か				
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民の健康・スポーツ志向に対応するとともに、市民ニーズに沿った憩いの場・スポーツの場を提供している。			
				B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度		C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
				A 効果的な制度設計となっている	市立スポーツ施設において、指定管理者を選定し、管理運営を委託している。各種スポーツ教室や講習会などを開催していく中で、より市民ニーズに沿った制度設計が今後も求められる。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	達成度		C	A 指標を達成している	アフターコロナの影響もあるが、コロナ禍前以上の施設利用者数を求めていくためにも、さらなる事業展開など、見直し部分が必要である。			
				B 概ね指標を達成している				
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
	コスト		C	A 事業手法を見直す予定である	指定管理者制度を導入していることから、見直す余地はない。			
				B 事業手法を見直す余地はある				
				C 事業手法を見直す余地はない				
				A コスト削減を行う予定である				
				B コスト削減を行う余地はある	指定管理者制度を導入していることから、見直す余地はない。			
				C コスト削減を行う余地はない				

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	近年の物価高上昇を踏まえつつ、施設利用率の向上及び利用料金の増加が求められる。利用料金収入が増加することに伴い、市への還元が増えることで、市が支払う指定管理料の負担軽減が可能となる。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### ■事業番号

事業番号	093605	事業名称	市民プール管理運営事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策6) 市民文化・スポーツの推進
------	--------------------------	-------------------	----------------------

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 保健体育費		(中事業) 社会体育施設管理事業
	(目) 体育施設費		(小事業) 市民プール管理運営事業

事業目的	市民プールを開放し、市民の健康増進と体力の向上を図る。
------	-----------------------------

事業概要	富田林オーエンスプール(富田林市民プール)の管理運営を行う。
------	--------------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	19,009	20,470	20,794
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	20	175	276
一般財源	18,989	20,295	20,518
【B】職員人件費(参考値)			6,888
正職員			6,888
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			27,682
【a+b】うち人件費			6,888

### ■実施(DO)

成果指標1	市民プール入場者数
成果指標2	
活動指標1	開場日数
活動指標2	緊急修繕件数
活動指標3	緊急修繕金額
活動指標4	

単位	(現年)			—
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
【人】	予定 27,000	27,000	27,000	
【人】	実績 17,939			
		(令和8年度目標値 → 27,000 人)		
【日】	予定			
【日】	実績			
【件】	予定	42	42	
【件】	実績	42		
【円】	予定	1	1	
【円】	実績	0		
【】	予定	600,000	600,000	60,000
【】	実績	0		

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	指定管理者制度を導入している。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	市民プールにおいて、指定管理者を選定し、管理運営を委託している。市民の健康増進と体力の向上を踏まえつつ、市民の憩いの場としても、より市民ニーズに沿った制度設計が今後も求められる。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	コロナ禍前の利用者数に戻ってきてているが、指標には達していないため、今後も、より利用者を増やす成果が求められる。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		C	D 指標を設定していない			
				A 事業手法を見直す予定である	利用料金は、他市町村及び民間も含めた他の施設と比較しても、非常に安価な設定となっている。		
効率性	コスト		C	B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		C	A コスト削減を行う予定である	指定管理者制度を導入していることから、見直す余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	市民の利用ニーズが大変高く、今後も継続していくべき事業である。課題としては、車で来場する利用者が多いため、市民プールの近隣でいかに駐車場を確保していくかという点である。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本篤史

### ■事業概要

事業番号	094503	事業名称	すばるホール整備事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	(2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	(個別施策20) 人が集まる機会の創出
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化振興費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育施設整備事業 (小事業) すばるホール整備事業
事業目的	すばるホールが安全で快適に利用できるよう、施設の整備及び機器類の更新を実施。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	施設の整備及び機器類の更新を実施。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	90,727 91,874 9,200 0 0 0 0 0 0 62,000 35,900 0 6,937 45,453 0 21,790 10,521 9,200
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	4,788 4,788 0
		【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	13,988 4,788

### ■実施(DO)

成果指標1	老朽化施設の修繕、更新事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	老朽化施設の修繕、更新事業であり、活動指標の設定になじまない。	→	単位 予定 実績
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市設置施設であるため、市が事業主体となることが適当。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	整備方針について、財政面も含めた制度設計について改善の余地はある。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	達成度	D	B 概ね指標を達成している	老朽化施設の修繕、更新事業であり、成果指標の設定になじまない。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		B	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	コスト	達成度	C	B 負担割合を増加または減少すべき	老朽化施設の修繕、更新事業であり、受益者負担を求めるものではない。		
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

施設面においては、開館から30年以上経過し、これまで大規模な改修も行っておらず、法令改正や市民ニーズにそぐわない設備や備品等、老朽化も相当進んでいる現状であることから、修理等の財政負担が大きくなっている。利用者や庁舎に来る市民の安全や利便性を考慮し、大規模改修も視野に入れた、計画的な修繕や更新等の検討を行っていく。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

事業番号	094504	事業名称	市民会館整備事業
施策体系	(分野別施策3) 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり ▶ (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出 ▶ (個別施策20) 人が集まる機会の創出		
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化振興費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育施設整備事業 (小事業) 市民会館整備事業
事業目的	市民会館が安全で快適に利用できるよう、施設の整備及び機器類の更新を実施。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	老朽化した施設の修繕、更新を行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	9,270 33,446 44,337 0 0 0 0 0 0 0 22,000 4,100 0 0 0 9,270 11,446 40,237
		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	4,536 4,536 0
		[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	48,873 4,536

### ■実施(DO)

成果指標1	老朽化施設の修繕、更新事業であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	老朽化施設の修繕、更新事業であり、活動指標の設定になじまない。	→	単位 予定 実績
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市設置施設であるため、市が事業主体となることが適当。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	整備方針について、財政面も含めた制度設計について改善の余地はある。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	B 概ね指標を達成している	老朽化施設の修繕、更新事業であり、成果指標の設定になじまない。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法		B	D 指標を設定していない			
				A 事業手法を見直す予定である			
効率性	コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	B 事業手法を見直す余地はある	整備計画が確立されておらず、見直す余地はある。		
				C 事業手法を見直す余地はない			
	C		C	A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	開館から50年近く経過し、老朽化が著しいため、利用者、来場者の安全確保と施設の長寿化、コンプライアンス順守の観点から、老朽化している施設の修繕、更新は必要不可欠である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和7年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 生涯学習課
評価者	坂本 篤史

### 事業番号 094601 事業名称 スポーツ施設整備事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策6) 市民文化・スポーツの推進																																																					
予算科目	(款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 体育施設費	事業種別 (大事業) 教育費 (中事業) 体育施設投資事業 (小事業) スポーツ施設整備事業																																																						
事業目的	安全かつ、より充実した体育施設を市民に利用していただき、スポーツに親しむ機会を提供する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト (単位:千円)</th> <th>令和5年度決算</th> <th>令和6年度決算</th> <th>令和7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【A】事業費</td> <td>61,095</td> <td>104,868</td> <td>248,130</td> </tr> <tr> <td>  (a)うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  府支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  地方債</td> <td>49,400</td> <td>47,500</td> <td>167,800</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>8,423</td> <td>40,784</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>3,272</td> <td>16,584</td> <td>80,330</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>9,996</td> </tr> <tr> <td>  正職員</td> <td></td> <td></td> <td>9,996</td> </tr> <tr> <td>  会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>258,126</td> </tr> <tr> <td>  (a+B)うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>9,996</td> </tr> </tbody> </table>			事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	【A】事業費	61,095	104,868	248,130	(a)うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	府支出金	0	0	0	地方債	49,400	47,500	167,800	その他	8,423	40,784	0	一般財源	3,272	16,584	80,330	【B】職員人件費(参考値)			9,996	正職員			9,996	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			258,126	(a+B)うち人件費			9,996
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算																																																					
【A】事業費	61,095	104,868	248,130																																																					
(a)うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																					
国庫支出金	0	0	0																																																					
府支出金	0	0	0																																																					
地方債	49,400	47,500	167,800																																																					
その他	8,423	40,784	0																																																					
一般財源	3,272	16,584	80,330																																																					
【B】職員人件費(参考値)			9,996																																																					
正職員			9,996																																																					
会計年度任用職員			0																																																					
【A+B】総事業費(参考値)			258,126																																																					
(a+B)うち人件費			9,996																																																					
事業概要	市民総合体育馆、総合スポーツ公園、その他の市立スポーツ施設の老朽化対策や機能改善のための工事や備品購入等を行う。																																																							

### ■実施(DO)

成果指標1	老朽化施設の修繕、更新事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	老朽化施設の修繕、更新事業であり、活動指標の設定になじまない。
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[ ]					(令和8年度目標値 → )
[ ]	予定				
	実績				
[ ]	予定				
	実績				
[ ]	予定				
	実績				
[ ]	予定				
	実績				

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	設計業務等、一部委託可能なものもあるが、工事の発注や物品の購入等については委託できない。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要か				
		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民総合体育馆、総合スポーツ公園をはじめとしたスポーツ施設について、市民が安全かつ快適に利用できる状態を保つとともに、市民の積極的なスポーツ活動、生涯学習活動を支える場としての整備が必須であることから、市民のニーズは非常に高いものである。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
	B	A 効果的な制度設計となっている	安全かつ、より充実したスポーツ施設を市民に利用していただき、スポーツに親しむ機会を提供するためにも、より効果的に充実した施設の整備・改修が求められる。			
公平性		受益者負担		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	達成度	C	A 指標を達成している	活動指標の体育施設利用件数は高い実績件数となっているが、成果指標の体育施設利用人件数にあっては、指標を達成していない状況である。		
			B 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法		C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
	コスト	D	A 適切な割合が負担されている	該当しない。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である	市の公共施設の整備にかかる費用であり、基本的には市単費となるが、整備内容によっては様々な助成金や国庫補助の対象となる場合もあるので、制度も含めて新たな財源について慎重に検討する必要がある。		
	事業手法		B 事業手法を見直す余地はある			
	事業手法		C 事業手法を見直す余地はない			
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である	利用ニーズの低い施設や、様々な施設において不具合が発生している状況であり、屋外グラウンドも含め、全てのスポーツ施設を、整備することは困難である。今後においては、施設の統廃合も見据えた上で、より利用ニーズが高い施設の改修・長寿命化の予算を要望を行っていく、コスト削減に努める余地がある。		
	コスト		B コスト削減を行う余地はある			
	コスト		C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	いづれの施設も老朽化により、様々な不具合が発生しており、施設利用者の安全を第一とした更新計画を立てて改修を実施していくことが求められる。利用者の生命身体の安全を確保するとともに、市民のスポーツ活動を後押しする場の整備という点において、今後も継続が必要な事業である。現在稼働している設備の中で更新時期が過ぎている設備も発生しているため、各施設においても快適な利用に支障をきたす状態となっている箇所が多く発生していることから、施設の長寿命化をいかに図るかとともに、各施設の在り方について検討し、計画的に整備していく。

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 文化財課
評価者	重野 好信

### 事業番号

事業番号	092511	事業名称	文化財管理事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	▶	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	----------------------------	---	---------------------	---	---------------------

予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 文化財管理事業
------	------------------------------------	------	--

事業目的	市内の文化財等について維持管理及び指導等を行うことにより、歴史的資源の保全を図る。
------	---

事業概要	市内の文化財等の維持管理業務(除草・剪定、看板修繕等)、指定文化財所有者等への指導、指定文化財に関する事務、文化財保護審議会の開催等。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	5,746	5,888	6,845
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	1,500	295	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	2	4	9
一般財源	4,244	5,589	6,836
【B】職員人件費(参考値)		75,600	
正職員		75,600	
会計年度任用職員		0	
【A+B】総事業費(参考値)		82,445	
【a+b】うち人件費		75,600	

### ■実施(DO)

成果指標1	市指定文化財件数(累積)
成果指標2	
活動指標1	市内文化財他修繕等箇所(年間) 浄寺内町工リアを除く
活動指標2	文化財保護審議会開催回数(年間)
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【件】	予定 5	6	4	
【件】	実績 6			
	(令和8年度目標値 → )		4 件	
【箇所】	予定			
【箇所】	実績 3			
【回】	予定 2	2	2	
【回】	実績 1			
【】	予定			
【】	実績			
【】	予定			
【】	実績			

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	・市内の歴史的資源である文化財を保全するためには、欠かすことのできないものである。 ・文化財保護法第3条及び市文化財保護条例に基づく市の責務である。今後も、市策定の文化財保存活用地域計画に沿って事業実施していく。
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	文化財保存活用地域計画策定の際の住民アンケートでは、文化財への高い興味が示されている。本市における文化財等は地域の宝であり、市民とともに現在まで守り継がれてきた文化財等を後世に継承し、地域縁がかりで歴史的資源の保全をすすめていく。
	達成度		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	D 指標を設定していない
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	市文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、指定文化財修理等にかかる補助を行っている。市補助率(補助限度額)については、近隣自治体と比較して適正であると考える。
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	歴史的資源の保全を図るために事業手法は常に見直していく。 歴史的資源の保全を図るために、適宜事業費についてコスト削減、全体の費用バランスの在り方を見極めていく。

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 文化財課
評価者	重野 好信

### ■事業情報

事業番号	092512	事業名称	埋蔵文化財調査事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 埋蔵文化財調査事業
事業目的	開発等により失われる可能性のある埋蔵文化財を発掘調査し、記録保存する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	文化財保護法に基づく発掘届出の受付事務(通知を含む)、富田林市開発指導要綱に基づく指導・協議、立会・事前・試掘・本調査業務等。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	8,977 6,823 716 0 0 0 8,261 75,600 75,600 0 86,980 83,941

### ■実施(DO)

成果指標1	埋蔵文化財調査実施件数	→	単位 [ 件 ] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 5 件 )
成果指標2	新堂廃寺跡等整備事業については、事業の進捗率で成果を測ることができが、現段階では全体像が確定していないため、数値化できない。	→	単位 [ 件 ] 予定 実績 (令和8年度目標値 → )
活動指標1	文化財保護法第93条届出及び第94条通知件数(年間)	→	単位 [ 件 ] 予定 実績 168 142
活動指標2	試掘調査件数(年間)	→	単位 [ 件 ] 予定 実績 25 37
活動指標3	新堂廃寺跡等整備委員会開催回数(年間)	→	単位 [ 回 ] 予定 実績 2 0
活動指標4		→	単位 [ ] 予定 実績

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法定事務であり、欠かすことの出来ないものである。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	法定事務であり、欠かすことの出来ないものである。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	法定事務であり、欠かすことの出来ないものである。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	事業手法		C	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	埋蔵文化財の適切な保存、史跡の整備に向け、常に事業手法を見直していく。		
				D 指標を設定していない			
			C	A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
			C	C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	埋蔵文化財の適切な保存、史跡の整備に向け、適宜事業費についてコスト削減、全体の費用バランスの在り方を見極めていく。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		埋蔵文化財の発掘調査業務とは、発掘調査を行い、出土遺物の整理作業や保存処理を経て、報告書を刊行するまでの一連の業務である。市内で開発行為が行われる際に発生する業務であるため予定を立てることは難しく、発掘現場が重複すれば、他の業務が後回しになる。一連の業務を確実に遂行するため、業務の一部を委託するなど、業務の効率化に向けて見直しを図る必要がある。また、国指定史跡新堂廃寺跡附オガジ池瓦窯跡・お龜石古墳については、市が管理団体になったため、史跡の維持・安全管理を実施する。
B 継続		
C 充実		

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 文化財課
評価者	重野 好信

### 事業番号

事業番号	092513	事業名称	寺内町保存事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	▶	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	----------------------------	---	---------------------	---	---------------------

予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 寺内町保存事業
------	------------------------------------	------	--

事業目的	富田林寺内町の歴史的町並みの保存を推進し、地元組織や関連団体と連携しながら、町全体の活性化を図る。
------	---

事業概要	富田林寺内町内の景観照明灯等の維持管理をはじめ町並み保存に係る業務、寺内町の活性化に向けた普及啓発事業、伝統的建造物群保存審議会の開催等。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	9,078	16,371	13,159
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	10,000
府支出金	0	0	0
地方債	6,400	12,400	0
その他	0	1,438	0
一般財源	2,678	2,533	3,159
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			13,159
【a+b】うち人件費			0

### ■実施(DO)

成果指標1	富田林寺内町への来訪者数(じないまち交流館来館者数) ※年間
成果指標2	重要伝統的建造物群保存地区の面積(国選定)
活動指標1	伝統的建造物群保存審議会開催回数(年間)
活動指標2	富田林寺内町4施設でのイベント開催回数(年間)
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 37,500	38,000	38,000
【人】	実績 24,380		
【ha】		(令和8年度目標値 → 38,000 人)	
【ha】	予定 13	13	13
【ha】	実績 13		
【回】	予定 3	3	3
【回】	実績 1		
【回】	予定 24	24	24
【回】	実績 41		
【】	予定		
【】	実績		
【】	予定		
【】	実績		

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	富田林市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づき寺内町保存事業を行っている。富田林寺内町の歴史的町並み保存のために、欠かすことの出来ない事業である。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
効効性	制度設計	B	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズは把握していない。	寺内町地区の諸課題に対し、より効果的な制度となるよう改善の余地がある。	
	達成度		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	受益者負担	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		重要伝統的建造物群保存地区の面積は指標を達成しているものの、富田林寺内町への来訪者数は指標を達成していない。	
	事業手法		A 効果的な制度設計となっている			
効率性	コスト	C	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
公平性	受益者負担	D	A 指標を達成している	重要伝統的建造物群保存地区の面積は指標を達成しているものの、富田林寺内町への来訪者数は指標を達成していない。		
	事業手法		B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト	B	C 指標を達成していない			
	達成度		D 指標を設定していない			
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	国民共有の財産である国選定重要伝統的建造物群保存地区「富田林寺内町」を後世へ確実に継承するための事業であり、自治体が行うべき事業である。		
	事業手法		B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	コスト	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	達成度		D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	B	A 事業手法を見直す予定である	寺内町地区の諸課題の解決に向け、事業手法を見直す余地はある。		
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
効率性	達成度	C	C 事業手法を見直す余地はない			
	達成度		A コスト削減を行う予定である	景観照明灯補修業務や除草業務など、既に委託できる範囲は委託している。		
効率性	事業手法	B	B コスト削減を行う余地はある			
	コスト		C コスト削減を行う余地はない			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	歴史的町並みや古民家に注目が集まる反面、富田林寺内町への来訪者数は減少傾向にあることに加え、地区内では高齢化や空き家問題、大型町家の老朽化・取り壊し、文化財保存に対する住民意識の低下、建物維持費の負担など、様々な問題が発生している。これまでの現状維持という考え方では歴史的町並みが消滅する可能性がある事から、歴史的町並みの保存と活性に向けて、より効果的な取り組みが必要である。 また、旧杉山家住宅や旧田中家住宅等については、利用者の快適な利用に寄与するため適切に修繕を実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 文化財課
評価者	重野 好信

事業番号	092514	事業名称	歴史資料保存活用事業
施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 歴史資料保存活用事業
事業目的	市民の文化財保護意識を高めるため、埋蔵文化財や古文書、民俗資料等の歴史資料の整理・保存及び活用を図り、文化財の普及啓発に努める。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	埋蔵文化財センターの管理・運営、歴史資料の整理・保存、歴史資料を活用した展示・講演会等の普及啓発事業等。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	5,018 3,180 0 0 0 15 5,003 75,600 75,600 0 84,979 79,558

### ■実施(DO)

成果指標1	講演会(出前講座含む)参加者数(年間) ※ただし、寺内町関連テーマを除く
成果指標2	文化財課ウェブサイト閲覧数
活動指標1	展示・講演会(出前講座含む)等の開催回数(年間) ※ただし、寺内町関連テーマを除く
活動指標2	市広報連載サロン掲載件数
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
〔人〕	450	450	450	—
	実績	250		
			(令和8年度目標値 → 450 人)	
〔人〕	32,000	32,000	32,000	—
	実績	54,585		
			(令和8年度目標値 → 32,000 人)	
〔回〕	8	8	8	—
	実績	5		
〔件〕	2	2	2	—
	実績	2		
〔人〕	予定			
	実績			
〔人〕	予定			
	実績			

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	市内の貴重な歴史的資源である文化財を次世へ継承していくためには、市民の文化財保護意識を高めるることは必須であると考えており、欠かすことの出来ない事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	文化財保存活用地域計画策定の際の住民アンケートでは、文化財への高い興味が示されている。埋蔵文化財や古文書、民俗資料等の歴史資料の整理・保存及び活用を図るため、地域網がかりで歴史的資源の保存・活用、普及啓発に努める。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	市民の文化財保護意識を高め、埋蔵文化財や古文書、民俗資料等の歴史資料の整理・保存及び活用を図り、文化財の普及啓発に努めるため、さらなる改善をする。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	文化財課ウェブサイト閲覧数は指標を達成しているものの、講演会の参加者数は指標を達成していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担をもとめるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	埋蔵文化財や古文書、民俗資料等の歴史資料の整理・保存及び活用を図り、文化財の普及啓発に努める為、常に事業手法は見直していく。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	埋蔵文化財や古文書、民俗資料等の歴史資料の整理・保存及び活用を図り、文化財の普及啓発に努める為、適宜事業費についてコスト削減、全体の費用バランスの在り方を見極めていく。

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	富田林の文化財を学ぶデジタルアーカイブのコンテンツの充実を図るとともに、当課が保管している古文書や民具、遺物などの歴史資料の保存環境を改善し、適正管理に向けて取り組むため、資料の重要度や劣化状況に応じて保存処置の優先順位をつけ、限られた予算・人員の中で効果的な保存活動を行つ。全ての資料を一気にデジタル化するのは困難なため、重要度や活用頻度に応じて段階的にデジタル化を進める。令和6年12月に策定した文化財保存活用地域計画に沿って事業を実施していく。

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 文化財課
評価者	重野 好信

### 事業番号 093536 事業名称 文化財施設管理事業

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費
事業目的	富田林寺内町や周辺に位置する文化財施設(旧杉山家住宅、寺内町センター、じないまち交流館、じないまち展望広場、旧田中家住宅)の特色を最大限に生かしながら一括的に維持管理、運営することで、多くの人に賑わい、交流が生まれる機会を創出する。
事業概要	富田林寺内町4施設(旧杉山家住宅、寺内町センター、じないまち交流館、じないまち展望広場)は指定管理制度により指定管理者が管理運営を行っている。登録有形文化財旧田中家住宅は、文化財課が直管で管理運営を行っている。市民の文化的活動の場として、施設の一般公開及び貸出しを行っている。また、様々なイベントを開催し、文化財の活用を図っている。

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	36,937	37,088	37,408
【a】うち会計年度任用職員人件費	2,496	2,577	2,681
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	156	185	1,825
一般財源	36,781	36,903	35,583
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			37,408
【a+b】うち人件費			2,681

### ■実施(DO)

成果指標1	富田林寺内町への来訪者数(じないまち交流館来館者数)
成果指標2	旧杉山家住宅の入館者数
活動指標1	富田林寺内町4施設でのイベント開催回数(年間)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 37,500	38,000	38,000
【人】	実績 24,380		
【人】		(令和8年度目標値 → 38,000 人)	
【人】	予定 12,000	12,000	12,100
【人】	実績 9,458		
【人】		(令和8年度目標値 → 12,100 人)	
【回】	予定 24	24	24
【回】	実績 41		
【回】			
【回】	予定		
【回】	実績		
【回】	予定		
【回】	実績		
【回】	予定		
【回】	実績		

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	伝統的建造物群保存地区内の歴史的町並み保全を図るためにには、欠かすことの出来ない事業である。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
効効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	市民ニーズは把握していない。	
			B 市民ニーズは低い又は減少している		
	達成度		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		
			A 効果的な制度設計となっている	事業目的に適合しており効果的である。	
公平性	受益者負担	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	達成度		A 指標を達成している	コロナ感染症以降、来訪者数の減少により、指標を達成していない。	
			B 概ね指標を達成している		
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない		
			D 指標を設定していない		
	コスト		A 適切な割合が負担されている	貸館の利用料金については、他施設を参考に設定し、条例で規定しているため適正である。	
			B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
			D 受益者負担を求めるものではない		
	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	指定管理制度により施設管理を実施しており、現時点で事業手法を見直す余地はない。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない		
			A コスト削減を行う予定である	景観照明灯補修業務や除草業務など、既に委託できる範囲は委託している。	
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	富田林寺内町4施設は一括での指定管理者制度を導入しており、指定事業による歴史文化の講演や賑わいづくりイベントの開催を行うことで富田林寺内町の普及啓発を推進している。コロナ感染症の影響により来訪者数は減少したが、徐々に回復している。引き続き、SNS等で効果的な情報発信に努める。旧田中家住宅は、公開施設であり、諸室の貸し出しを行っていることから、施設利用者の安全や快適性を確保するため、適切に改修を実施する。また、寺内町施設の今後の管理運営については府内部会等に諮り検討していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 文化財課
評価者	重野 好信

### 事業番号

事業番号	094512	事業名称	寺内町整備事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	(個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	----------------------------	---------------------	---------------------

予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育施設整備事業 (小事業) 寺内町整備事業
------	------------------------------------	------	--

事業目的	伝統的建造物群保存地区内における伝統的建造物の修理及び一般建造物の修景の補助を行うことによって、歴史的町並みを保全していく。
------	--

事業概要	伝統的建造物群保存地区内の建築物等の修理・新築・改築等における現状変更行為に関する受付及び許可、並びに、内容相談及び技術指導。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	13,897	22,676	30,537
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	6,316	10,385	13,150
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,581	12,291	17,387
【B】職員人件費(参考値)			0
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			30,537
【a+B】うち人件費			0

### ■実施(DO)

成果指標1	富田林寺内町への来訪者数(じないまち交流館への入館者数)
成果指標2	修理・修景物件の件数
活動指標1	現状変更の許可件数
活動指標2	伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金交付金額
活動指標3	修理・修景施設整備費補助金交付金額
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【人】	予定 37,500	38,000	38,000
【人】	実績 24,380		
【人】		(令和8年度目標値 → 38,000 人)	
【件】	予定 13	13	13
【件】	実績 4		
【件】		(令和8年度目標値 → 13 件)	
【件】	予定 16	16	16
【件】	実績 11		
【千円】	予定 30,000	30,000	30,000
【千円】	実績 20,771		
【千円】	予定 15,000	15,000	15,000
【千円】	実績 0		
【】	予定		
【】	実績		

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づき寺内町保存事業を行っている。富田林寺内町の歴史的町並み保存を推進するためには、欠かすことの出来ない事業である。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズは把握していない。
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	寺内町地区の諸課題に対し、より効果的な制度となるよう改善の余地がある。
	達成度		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	地区内建造物の修理・修景の件数は達成しているものの、富田林寺内町への来訪者数は指標を達成していない。
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保存地区内の建造物に対し修理修景補助を実施しており、補助率についても、他自治体と比較して適正であると考える。
効率性	事業手法		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	コスト	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業実施に必要な設計業務等を委託する事で、業務の効率化を図る。

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

伝統的建造物群保存地区内では、世帯主の高齢化、空き家問題、伝統的建造物の維持困難、大型町家の老朽化、文化財保存に対する住民意識の低下など様々な問題が発生している。これまでの現状維持という考え方では歴史的町並みが消滅する可能性がある事から、修理修景事業においても、積極的に取り組んでいく必要がある。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月17日
部署名	生涯学習部 中央公民館
評価者	大前 靖

事業番号	092551	事業名称	公民館運営審議会事務
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (3) 学び続けるための環境づくり ▶ (個別施策5) 生涯を通じた学びの推進		
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 公民館運営審議会事務
事業目的	公民館が各種社会教育事業を実施するにあたり、その運営が有効適切に行われることを目的とする	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	公民館運営審議会は、館長からの諮問に対して答申を行うほか、公民館が行う各種事業、及び公民館運営全般について調査・審議を行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	99 106 111 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 99 106 111 0 0 0 0 0 0 0 0 0 111 0

### ■実施(DO)

成果指標1	館長の諮問機関であるため、成果指標の設定はできない	→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	運営審議会開催回数	→	単位 予定 2 2 2 〔回〕 実績 2
活動指標2		→	単位 予定 実績
活動指標3		→	単位 予定 実績
活動指標4		→	単位 予定 実績

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	社会教育法第3条に「国及び地方公共団体の任務」について規定されており、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営等は、地方公共団体の任務となっており、また、同法第29条に運営審議会の設置規定が謳われている。			
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	館長の諮問機関のため。			
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	開催回数等について、ある程度フレキシブルに対応すべきかと考える。			
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を設定していない。			
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	館長の諮問機関であり、受益者負担の考え方には馴染まない。			
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	社会教育法第29条のとおり、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議するのが公民館運営審議会であり、ほかの機関がそれを担うことではない。			
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コストとしては報酬のみで、委員数15名以内と定められているところを現在9名で運営していることもあり、コスト削減を行う余地はないと考える。			

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	公民館事業の企画実施について、学識経験者や校長、地域団体、公民館利用者からなる公民館運営審議会から意見を聞き、反映させることは、これからの中長期的な運営をより良いものにしていくうえで必要不可欠である。活発な意見がでやすいように会議の進行や内容について、改善を図る。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月17日
部署名	生涯学習部 中央公民館
評価者	大前 靖

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	公民館における市民企画の講座開催回数 (クラブ自主講座・市民企画講座等含む)
成果指標2	
活動指標1	主催講座の延べ学習者数
活動指標2	主催講座の開催延べ回数
活動指標3	クラブ連絡会加盟クラブ員数
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	4,134	4,009	6,789
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの 財 源 内 訳		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	70	50	72
		一般財源	4,064	3,959	6,717
		【B】職員人件費(参考値)			17,380
		正職員			14,280
		会計年度任用職員			3,100
		【A+B】総事業費(参考値)			24,169
		【a+B】うち人件費			17,380

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	社会教育法第3条に「国及び地方公共団体の任務」について規定されており、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営等は、地方公共団体の任務となっている。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	主催講座について、定員総合計446人のところ申込者数は686人となっており、講座によって差はあるものの、平均すると約1.5倍の競争率となっている。
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	現代的課題や社会的課題に対して必要な講座等事業を実施しており、効果的な制度設計といえる。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	予定27に対し、実績19である。
				A 指標を達成している	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B 概ね指標を達成している	画一的な受講料や使用料の徴収は社会教育機会の参加機会の減少を招く恐れがある。
				C 指標を達成していない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	D 受益者負担を求めるものではない	民間に委託するなどした場合、収益を上げるために偏った事業運営に陥りがちであり、人権や家庭教育など、本来公民館の果たすべき市民ニーズからかけ離れる恐れがある。
				A 事業手法を見直す予定である	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 事業手法を見直す余地はある	受講料及び空調機使用料等を含めた施設利用にかかる有料化について、社会教育参加や施設利用の制限につながる恐れがある。
				C 事業手法を見直す余地はない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	気輕に集い学ぶ社会教育施設である公民館の事業の維持・発展は居住の魅力ある地域づくりへと繋がるものである。 今後も市民の多様な学習意欲に対応するために、機会を捉えて市民ニーズの把握に努めたい。

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月17日
部署名	生涯学習部 中央公民館
評価者	大前 靖

事業番号	092554	事業名称	東公民館事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (3) 学び続けるための環境づくり ▶ (個別施策5) 生涯を通じた学びの推進		
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 東公民館事業
事業目的	市民の多様な学習意欲に対応するために主催講座の質・量などの充実を図るとともに、学習を通じた交流や自主的な学習への支援・援助を行い、活気ある地域社会を構築するための事業を展開する		
事業概要	東公民館主催講座の実施 東公民館クラブ連絡会の育成 東公民館施設管理業務		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	11,692	11,545	18,641
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 44 11,648	0 0 2,000 21 11,524
【B】職員人件費(参考値)			16,540
正職員			13,440
会計年度任用職員			3,100
【A+B】総事業費(参考値)			35,181
【a+b】うち人件費			16,540

### ■実施(DO)

成果指標1	市民館における市民企画の講座開催回数 (クラブ自主講座・市民企画講座等含む)	→	単位 [回]	予定 23 (令和8年度目標値 → 24回)	実績 10
成果指標2			単位 [回]	予定 23 (令和8年度目標値 → 24回)	実績 10
活動指標1	主催講座の延べ学習者数		単位 [人]	予定 1,570 実績 590	予定 1,570 実績 590
活動指標2	主催講座の開催延べ回数		単位 [回]	予定 105 実績 43	予定 105 実績 43
活動指標3	クラブ連絡会加盟クラブ員数		単位 [人]	予定 530 実績 400	予定 530 実績 400
活動指標4			単位 [回]	予定 23 実績 10	予定 23 実績 10

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	社会教育法第3条に「国及び地方公共団体の任務」について規定されており、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営等は、地方公共団体の任務となっている。
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
有効性	市民ニーズ	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	主催講座について、定員総合計272人のところ申込者数は534人となっており、講座によって差はあるものの、平均すると約2.0倍の競争率となっている。
			B 市民ニーズは低い又は減少している	
			C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	
達成度		A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
		C	A 指標を達成している	予定23に対し、実績は10である。
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 概ね指標を達成している	
			C 指標を達成していない	
			D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	画一的な受講料や使用料の徴収は社会教育機会の参加機会の減少を招く恐れがある。
			B 負担割合を増加または減少すべき	
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
			D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	民間に委託するなどした場合、収益を上げるために偏った事業運営に陥りがちであり、人権や家庭教育など、本来公民館の果たすべき市民ニーズからかけ離れる恐れがある。
			B 事業手法を見直す余地はある	
			C 事業手法を見直す余地はない	
	コスト	C	A コスト削減を行う予定である	
			B コスト削減を行う余地はある	
			C コスト削減を行う余地はない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	気輕に集い学ぶる社会教育施設である公民館の事業の維持・発展は居住の魅力ある地域づくりへと繋がるものである。 今後も市民の多様な学習意欲に対応するために、機会を捉えて市民ニーズの把握に努めたい。

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月17日
部署名	生涯学習部 中央公民館
評価者	大前 靖

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	公民館における市民企画の講座開催回数 (クラブ自主講座・市民企画講座等含む)
成果指標2	
活動指標1	主催講座の延べ学習者数
活動指標2	主催講座の開催延べ回数
活動指標3	クラブ連絡会加盟クラブ員数
活動指標4	

事業目的	市民の多様な学習意欲に対応するために主催講座の質・量などの充実を図るとともに、学習を通じた交流や自主的な学習への支援・援助を行い、活気ある地域社会を構築するための事業を展開する	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費	【A】事業費 【B】職員人件費 【C】会計年度任用職員 【D】総事業費(参考値) 【E】うち人件費	79,195 5,291 25,465 29,560 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 【a+b】うち人件費	31,708 7,105 31,662 26,460 3,100 63,815 36,689	34,255 7,129 0 0 0 153 34,102 29,560 26,460 3,100 63,815 36,689
事業概要	中央公民館主催講座の実施 中央公民館クラブ連絡会の育成 中央公民館施設管理業務	Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 48,300 5,430	0 0 0 0 46

回	単位	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
回	予定	27	28	28
回	実績	78		
				(令和8年度目標値 → 28回)
人	予定			
人	実績			
回	予定			
回	実績			
人	予定			
人	実績			
人	予定			
人	実績			

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	社会教育法第3条に「国及び地方公共団体の任務」について規定されており、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営等は、地方公共団体の任務となっている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現代的課題や社会的課題に対して必要な講座等事業を実施しており、効果的な制度設計といえる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	画一的な受講料や使用料の徴収は社会教育機会の参加機会の減少を招く恐れがある。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	民間に委託するなどした場合、収益を上げるために偏った事業運営に陥りがちであり、人権や家庭教育など、本来公民館の果たすべき市民ニーズからかけ離れる恐れがある。 受講料及び空調機使用料等を含めた施設利用にかかる有料化について、社会教育参加や施設利用の制限につながる恐れがある。

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	気輕に集い学ぶ社会教育施設である公民館の事業の維持・発展は居住の魅力ある地域づくりへと繋がるものである。 今後も市民の多様な学習意欲に対応するために、機会を捉えて市民ニーズの把握に努めたい。

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月12日
部署名	生涯学習部 中央図書館
評議者	山本 一夫

事業番号	092561	事業名称	中央図書館事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (3) 学び続けるための環境づくり ▶ (個別施策5) 生涯を通じた学びの推進		
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 中央図書館事業
事業目的	図書館法に基づき、生涯学習の拠点施設として、赤ちゃんから高齢者まですべての市民に役立つ図書館資料や情報を収集・保存し提供する。		
事業概要	市民の生活や活動の支援、生涯学習支援、学校図書館支援、地域文化情報・歴史情報の収集・蓄積・発信、図書館協議会及び活動団体との連携・協働。また、「富田林市子ども読書活動推進計画」の推進、乳幼児・児童・高齢者・障がい者、外国人の利用者サービスの充実、近隣図書館間の広域相互利用の推進など市民の読書環境の整備に努める。		
事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	33,875	95,521	32,656
【a】うち会計年度任用職員人件費	17,053	20,835	20,703
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	29,132	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	7,482	3,537	81
一般財源	26,393	62,852	32,575
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			0
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			32,656
【a+b】うち人件費			20,703

### ■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数（貸出冊数÷人口）
成果指標2	中央図書館貸出数(分室・自動車文庫含む)
活動指標1	新規登録者数
活動指標2	自動車文庫の巡回ステーション数
活動指標3	自動車文庫の年間巡回回数
活動指標4	設定なし レファレンス

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	8	8	8
【 冊 】	実績	5		
【 冊 】	(令和8年度目標値 →		8 冊 )	
【 単位 】	予定	335,585	336,405	337,020
【 単位 】	実績	225,020		
【 人 】	予定	2,042	2,022	2,001
【 人 】	実績	1,208		
【 ケ所 】	予定	12	12	12
【 ケ所 】	実績	12		
【 回 】	予定	297	251	261
【 回 】	実績	284		
【 】	予定			
【 】	実績			

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公立図書館は、「教育基本法」(第12条第2項)、「社会教育法」(第9条)に基づき、地方公共団体が設置する施設である。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(第30条)により、教育機関としての位置づけをしている。 本市においても、広く市民の学習する機会を提供するための施設として図書館を設置している。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	「総合ビジョンおよび総合計画」において、市民の生涯を通じた学びの推進を実現するための施策として「図書館サービスの充実」が明記されている。 根拠法令:図書館法(第10条)、公共図書館の設置及び運営の望ましい基準(1. 総則(2)設置の基本)等
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	金剛図書館と一体で本市の図書館業務を行っている。「富田林市子ども読書活動推進計画」に基づく、関連課及び関連機関との連携、市民との協働等直営でのメリットを活かした図書館運営を実施。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	効率性
				A 指標を達成している	
効率性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	B 概ね指標を達成している	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年以降、貸出冊数が感染拡大以前と比較し、大幅に減少した。 また、令和5年度は空調工事で2ヶ月、令和6年度はシステム入替により、1ヶ月の休館もあり、利用者の回復が鈍い。
				C 指標を達成していない	
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	D 指標を設定していない	図書館法第17条「公共図書館は、入场料その他図書館資料の利用にいかなる対価をも徵収してはならない」
				A 事業手法を見直す予定である	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 事業手法を見直す余地はある	学校図書館及び学童クラブへの配本便や自動車文庫運転業務について、シルバー人材を活用し、また他部署との連携や市民との協働などネットワークを活かして業務を行っている。
				C コスト削減を行う余地はない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		【課題】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度に2度の図書館臨時休館があり、利用者が激減した。 その後、令和5年に5類感染症に移行されたが、なかなか利用者の利用率が伸びていない		
A 見直し・廃止		【改善事項】 市民が快適に利用できる生涯学習の拠点施設として、暮らしに役立つ資料の充実に努めるとともに、団体貸出、学校図書館や学童への配本便、また、「第3次富田林市子ども読書活動推進計画」に基づき、幼稚園・保育園つどい号の運行、出前講座など、子ども読書活動推進の取り組みを今後も重点的に行う。 また、地域の催しに積極的に参加するなど、新たな利用者を獲得すべく活動に努める。		
B 継続				
C 充実				

## 令和 7 年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月12日
部署名	生涯学習部 中央図書館
評価者	山本 一夫

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数（貸出冊数÷人口）
成果指標2	図書館貸出数
活動指標1	蔵書数(図書及び視聴覚資料)
活動指標2	新規蔵書数(年度内受入数)
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	図書館法の理念に基づき、生涯学習の拠点施設として、収集方針に基づいた幅広い分野の図書館資料を収集し、整え、あらゆる年代の市民に情報の提供に努める。	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育経常事業 (小事業) 図書館資料整備事業
事業目的		事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費	【A】事業費 【a】うち会計年度任用職員人件費	19,044 0
Aの財源内訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他	0 0 0 846
		一般財源	19,044 18,871 18,682
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員	0 0 0
		【A+B】総事業費(参考値) 【a+B】うち人件費	19,528 0

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 冊 】	予定 実績	8 5	8 ( 令和8年度目標値 → )	8 冊
【 冊 】	予定 実績	818,500 573,753	820,500 822,000	822,000 冊
【 点 】	予定 実績	305,000 304,524	305,000 305,000	
【 点 】	予定 実績	11,000 10,701	10,450 9,928	
【 】	予定 実績			
【 】	予定 実績			

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公立図書館は、「教育基本法」(第12条第2項)、「社会教育法」(第9条)に基づき、地方公共団体が設置する施設である。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(第30条)により、教育機関としての位置づけをしている。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	本市においても、広く市民の学習する機会を提供するための施設として図書館を設置している。
有効性	制度設計	A	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「総合ビジョンおよび総合計画」において、市民の生涯を通じた学びの推進を実現するための施策として「図書館サービスの充実」が明記されている。		
	達成度		A 市民ニーズは高い又は増加している		B 市民ニーズは低い又は減少している	根拠法令:「図書館法」(第10条)、公共図書館の設置及び運営の望ましい基準(1. 総則(2)設置の基本)等
公平性	受益者負担	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	金剛図書館・東分室及び自動車文庫すべて一体で行っていることから、有効な制度設計と考えている。		
	事業手法		A 効果的な制度設計となっている		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年以降、貸出冊数が感染拡大以前と比較し、大幅に減少した。
効率性	コスト	C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		D 指標を達成している	また、令和5年度は空調工事で2ヶ月、令和6年度はシステム入替により、1ヶ月の休館もあり、利用者の回復が鈍い。
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A 指標を達成している		B 概ね指標を達成している	新型コロナウイルス感染拡大以前と比較し、大幅に減少した。
			C 指標を達成していない		D 指標を設定していない	また、令和5年度は空調工事で2ヶ月、令和6年度はシステム入替により、1ヶ月の休館もあり、利用者の回復が鈍い。
						図書館法第17条「公共図書館は、入场料その他図書館資料の利用にかかる対価をも徵収してはならない」
						金剛図書館・東分室及び自動車文庫すべて一体で行っていることから、事業手法についても有効と考えている。
						寄贈していただいた資料についても、利用が見込める物は受入するなど、コスト削減に取り組んでいる。

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	【課題】近年 資料の単価が高騰している。 【改善事項】図書館では、あらゆる世代の利用者へ、情報提供に努め、読書の機会を公平に提供することが役割であり、社会の変化とともに、幅広い分野の資料の収集に努める必要がある。今後も社会情勢の変化や市民のニーズを的確に捉え幅広い分野の資料の収集に努める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

## 令和7年度事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月12日
部署名	生涯学習部 中央図書館
評価者	山本 一夫

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	0歳児一人当たりの小さい絵本(乳幼児向け)の貸出冊数 (小さい絵本の貸出冊数 ÷ 0歳児の人口)
成果指標2	フォローアップ事業「あかちゃんのおはなし会」の参加人数
活動指標1	受診対象乳児への絵本の配布率(受診時 + 受診外配布率)
活動指標2	配布冊数
活動指標3	フォローアップ事業「あかちゃんのおはなし会」の実施回数
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業種別	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
			【A】事業費	587	625	562
			【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
			国庫支出金	0	0	0
			府支出金	0	0	0
			地方債	0	0	0
			その他	0	0	0
			一般財源	587	625	562
			【B】職員人件費(参考値)			0
			正職員			0
			会計年度任用職員			0
			【A+B】総事業費(参考値)			562
			【a+B】うち人件費			0

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
冊	予定 45	46	47
	実績 44		
		(令和8年度目標値 → 47 冊)	
人	予定 722	722	722
	実績 237		
		(令和8年度目標値 → 722 人)	
%	予定 100	100	100
	実績 83		
冊	予定 668	661	653
	実績 425		
回	予定 72	72	72
	実績 47		
	予定		
	実績		

### ■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	「富田林市子ども読書活動推進計画」に基づいた子育て支援の一環であり、乳幼児期からの言葉の大切さ絵本を通した親子のふれあいが将来的には子どもの読書習慣の確立に繋がることから、4ヶ月児健診という受診率の高い事業と連携することにより充分な効果を得ることが可能である。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	受診率の高い4ヶ月児健診で読み聞かせや、本の大切さのPRができる事から、制度設計に問題はないと考えている。
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	乳幼児期からの言葉の大切さや絵本を通した親子のふれあいが将来的には子どもの読書習慣の確立に繋がることから、市民ニーズが高いと考える。
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	効率的な制度設計となっている
	コスト		D 指標を達成していない	
公平性	事業手法	C	A 指標を達成している	受診率の高い4ヶ月児健診で読み聞かせや、本の大切さのPRができる事から、制度設計に問題はないと考えている。
	コスト		B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない	効率的な制度設計とはいえない部分がある
	コスト		D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	ブックスタート事業は子育て支援の一環として実施する図書館事業の一つである。 図書館法第17条:公立図書館は入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価を徴収してはならない。
	受益者負担		B 負担割合を増加または減少すべき	
効率性	事業手法	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	乳幼児期からの言葉の大切さ絵本を通した親子のふれあいが将来的には子どもの読書習慣の確立に繋がることから、受診率の高い4ヶ月児健診での実施が有効と考えている。
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	広告入り無償パンフレットの提供を受けることで、印刷製本費の削減に努めている。
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある	
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	【課題】コロナ感染症の感染拡大に伴い、4ヶ月児健診の受診形態が変更となり、あかちゃんへの読み聞かせが出来たり出来なかつたりしている。
A 見直し・廃止	【改善事項】その日の健診状況により、あかちゃんへの読み聞かせが出来ない時もあるが、その場の状況により臨機応変に対応し、少しでも多くの方に読み聞かせやPRが出来るよう、司書とボランティアが手分けをしながら、機会の創出を図る。
B 継続	
C 充実	

## 令和7年度 事業評価シート

### ■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 金剛図書館
評価者	道旗 秀

### ■実施(DO)

#### ■実施(DO)

成果指標1	市民一人当たりの貸出冊数(貸出冊数÷人口)
成果指標2	金剛図書館貸出冊数
活動指標1	新規登録者数
活動指標2	設定なし
活動指標3	設定なし
活動指標4	設定なし

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	27,928	35,439	34,699
		【a】うち会計年度任用職員人件費	13,764	17,152	17,780
Aの財源内訳		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	73	2,906	94
		一般財源	27,855	32,533	34,605
		【B】職員人件費(参考値)			0
		正職員			0
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			34,699
		【a+b】うち人件費			17,780

### ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公立図書館は、「教育基本法」(第12条第2項)、「社会教育法」(第9条)に基づき、地方公共団体が設置する施設である。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(第30条)により、教育機関としての位置づけをしている。 本市においても、広く市民の学習する機会を提供するための施設として図書館を設置している。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	「総合ビジョンおよび総合計画」において、市民の生涯を通じた学びの推進を実現するための施策として「図書館サービスの充実」が明記されている。根拠法令:図書館法(第10条)、公共図書館の設置及び運営の望ましい基準(1.総則(2)設置の基本)等
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	中央図書館と一体で本市の図書館業務を行っている。「喜田林市子ども読書活動推進計画」に基づく、関連課及び関連機関との連携、市民との協働等直営でのメリットを活かした図書館運営を実施。
				B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	コロナ禍の影響により大幅に貸出冊数が減少した。以降、緩やかな回復基調であったが、令和6年度は図書館システム入替により、1ヶ月の休館があり、利用数の回復が低調である。
				A 効果的な制度設計となっている	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	図書館法第17条「公共図書館は、入场料その他図書館資料の利用にいかなる対価をも徵収してはならない」
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 指標を達成している	学校図書館及び学童クラブへの配本便に加え、他部署との連携や、市民との協働等、多方面との事業協力を行っており、現行の事業手法を維持。
				B 概ね指標を達成している	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 指標を達成していない	中央図書館と一体で行っているアウトリーチサービスのひとつであるブック便や学童クラブ便について、シルバー人材への配達の委託により実施している。 雑誌スポンサー制度を活用し、資料費の確保に取り組んでいる。
				D 指標を設定していない	

### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
B			
A 見直し・廃止			・図書館は「市民に資料を提供する」基本的な役割を追求し、情報化・高齢化などの社会の変化に対応した機能の充実に努めている。 ・市民が快適に利用できる生涯学習の拠点施設として、暮らしに役立つ図書館活動を進めるとともに、団体貸出、学校図書館へ配本するブック便、学童クラブへの配本便、幼稚園つづじ号・保育園つづじ号の運行、出前講座など子ども読書活動推進の取り組みも重点的に行なった。 ・市役所各課(高齢介護課、健康づくり推進課、人権政策課、教育委員会等)と連携し、各課の事業テーマに沿った資料の展示・貸出を行い、市民への啓発に努めた。 ・新たな利用者の掘り起こしや、児童の読書への興味を喚起し読書習慣のきっかけとなるよう、イベントへの参加による図書館PR等アウトリーチサービスに努める。
B 継続			
C 充実			

## 令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	生涯学習部 金剛図書館
評価者	道旗 秀

## ■対象事業

事業番号	094551	事業名称	金剛図書館整備事業														
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(3) 学び続けるための環境づくり	(個別施策5) 生涯を通じた学びの推進														
予算科目	(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 図書館費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 社会教育施設管理事業 (小事業) 金剛図書館整備事業														
事業目的	公共施設再配置計画に基づき、建物を維持する方針であるため、耐用年数60年以上の確保を目的とした適切な建物管理を行い長寿命化を進める。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算														
事業概要	経年劣化により頻繁に故障する空調設備改修を行う。令和6年度、令和7年度の二期で実施。	<table border="1"> <tr> <td>Aの財源内訳</td> <td>[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源</td> <td>3,883 0 0 0 990 2,893</td> <td>58,641 0 0 41,200 16,759 682</td> <td>71,000 0 0 54,800 0 16,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>0 0 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>71,000 0</td> </tr> </table>	Aの財源内訳	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	3,883 0 0 0 990 2,893	58,641 0 0 41,200 16,759 682	71,000 0 0 54,800 0 16,200		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			0 0 0		[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費			71,000 0
Aの財源内訳	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	3,883 0 0 0 990 2,893	58,641 0 0 41,200 16,759 682	71,000 0 0 54,800 0 16,200													
	[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			0 0 0													
	[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費			71,000 0													

■実施(DO)

成果指標1	施設の長寿命化のために行う事業であり、成果指標になじまない。	→	単位 [ ]	予定	令和0年度	令和1年度	令和2年度
				実績			
成果指標2		→	単位 [ ]	予定			
				実績			
活動指標1	金剛公民館・図書館 空調設備改修業務 (第2期 令和7年度 図書館部分)	→	単位 式 [ ]	予定	1	-	-
				実績	0		
活動指標2		→	単位 [ ]	予定			
				実績			
活動指標3		→	単位 [ ]	予定			
				実績			
活動指標4		→	単位 [ ]	予定			
				実績			

## ■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠			
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	施設の長寿命化のために行う事業であるため、市が実施主体となることが適切である。			
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
				D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	施設の長寿命化のために行う事業であるため事業実施は必要である。			
				B 市民ニーズは低い又は減少している				
				C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
	達成度		D	A 効果的な制度設計となっている	施設の長寿命化のために行う事業であり、担当課による実施が適切である。			
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している	施設の長寿命化のために行う事業であり、成果指標になじまない。			
				B 概ね指標を達成している				
				C 指標を達成していない				
				D 指標を設定していない				
				A 適切な割合が負担されている				
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	B 負担割合を増加または減少すべき	施設の長寿命化のために行う事業であり、受益者負担は適切ではない。			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
				D 受益者負担を求めるものではない				
	コスト		C	A 事業手法を見直す予定である	施設の長寿命化のために行う事業であり、事業手法を見直す余地はない。			
				B 事業手法を見直す余地はある				
				C 事業手法を見直す余地はない				
効率性			C	A コスト削減を行う予定である	施設の長寿命化のために事業を行うが、入札により適正なコストで実施できるよう努めている。			
				B コスト削減を行う余地はある				
				C コスト削減を行う余地はない				

#### ■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	現行の空調設備は老朽化により故障が頻繁で、令和2年度から毎年修繕対応している。夏季の空調停止は利用者及び職員の健康状態に重大な影響を与えるため、公民館の休館を余儀なくされることがしばしば起こっている。令和5年度に行った設計をもとに令和6年度・令和7年度の二期で実施。令和6年度の2階公民館部分の空調改修工事に続き、令和7年度は1階図書館部分の空調改修工事を実施し、安全に施設を利用できるよう努める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	